

# 環境投資優遇税制の議員立法を検討

環境・エネルギー政策を問う 片山さつき・自民党環境部会長

今年10月に自民党の環境部会長に就任した片山さつき参院議員は、政府とともに国連気候変動枠組み条約第19回締約国会議（COP19）に向けた対応策の検討などに精力的に取り組んできた。日本が誇る環境技術の可能性や、今後、取り組むべき環境政策などについて聞いた。

（三塚聖平）

## 2020年 クリーンでグリーンな五輪を

—COP19の成果をどうみていますか

「日本が、一定の存在感を示すことができた」と評価しています。原発再稼働の見通しが立たないという状況下ではありましたが、それでも2020年までの温室効果ガスの排出量を05年比で3.8%削減するという新たな目標を表明したことは意義があります。これまでは09年に民主党の鳩山由紀夫首相（当時）が掲げた『20年までに1990年比で25%減』という目標が存在していましたが、この目標は原発の割合を5割にまで引き上げることが前提だったので実現は不可能になっていました。今回のCOP19であまり野心的でないとはいえ新しい目標値を示すことで、正式に25%目標を否定したことは大きな成果です。また、COP19自体も、何とかギリギリのところまでまとめることができたため、すべての国を対象とした2020年以降の新たな温室効果ガス排出削減の枠組み作りに向け、次の段階につなぐことができたと思います」

—来年秋には米ニューヨークで国連の地球温暖化問題に関する首脳会議が開催される予定です

「その頃には何基の原発が動くかある程度は見通しが立っているはずで、そうなれば3.8%より高い削減目標を安倍晋三首相が持っていくことができると思います。その際、政府は有識者の意見なども聞き、自民党内でも十分に議論した上で、しっかりとした目標を持っていくことが求められます」

—政府は途上国への環境技術の提供などを柱とした「攻めの地球温暖化外交

戦略」をまとめました

「日本の環境技術は、世界各国から信頼に足るものと受け止められているので、提供が期待されている技術も少なくないと思います。途上国も豊かになれば、より高い性能を持った環境技術が欲しくなるはずで、日本にとって大きな武器になります」

—政府は途上国に環境技術を提供する見返りに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出削減分を日本側に算入する「2国間クレジット制度」を推進しています

「これは非常に重要な取り組みです。途上国は高性能の環境技術を求めていますし、日本にとっては温室効果ガスの排出削減に役立つということで、ウィンウィン（相互利益）の関係を作ることができます。12月中旬に行われた日本・東南アジア諸国連合（ASEAN）特別首脳会議でも、2国間クレジット制度の推進に向けた動きがあったと思いますが、今後も取り組みの強化を期待しています」

—現在、政府では中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」の検討が進められています。課題は

「信頼性を持ったエネルギー・環境政策を構築することが欠かせません。ここ数年を振り返ると、09年に民主党政権下で原発割合を5割にして温室効果ガスを25%削減するとの目標が掲げられましたが、11年の東日本大震災後には一転して『2030年代の原発稼働ゼロを目指す』という方針が打ち出されました。エネルギー・環境政策の振れ幅が大きすぎて、これでは電力会社も新規参入企業も安心し

て投資できません。これは環境技術の成長にとっても支障になることはいうまでもありません」

—それ以外では

「水素エネルギーやメタンハイドレートなど先端技術について、何年後にどのくらいの確率で現実化や商業化ができるのかといった見通しを明確に示すべきだと思います。政治家や国民がどの技術の開発を優先させるかなどを決める際に、そういう見通しが分からなければ正確な判断ができません」

—今後、自民党環境部会として取り組むテーマは

「環境技術や再生可能エネルギーへの投資が進むような、税制上の優遇措置などを盛り込んだ議員立法の検討を進めようと考えています。昨年7月に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がスタートしましたが、それでも発電機器の購入などに必要な資金調達ができないケースが少なくない聞いています。また、来年4月の消費税率引き上げにより、まだまだ価格が高い太陽光発電などの導入にも影響が出ることを懸念していて、消費税率引き上げ後も順調に導入が進むよう環境整備が必要だと思っています」

—日本は長らく環境先進国として地位を築いてきました

「これからも環境技術で世界をリードしていくという立ち位置は不可欠です。現在、世界のあらゆる分野で競争が激化していますが、日本にとって環境技術が国力の維持・向上の鍵になると考えています。国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産として『和食』が登録されましたが、和食は自然環境と密接



かたやま・さつき 1959年埼玉県生まれ。54歳。東大法学部卒業後、大蔵省（現財務省）入省。フランス国立行政学院（ENA）留学、広島国税局海田税務署長、主計局主計官（防衛担当）、国際局開発機関課長などを経て2005年に退官。同年自民党から衆院選に出馬して当選し、経済産業大臣政務官。10年に参院選で当選し、12年に総務大臣政務官。13年10月から自民党環境部会長。

に関わっています。日本人の国民性として、環境は非常に大きな意義や可能性があると思います」

—今後、日本の環境政策で注目するのは

「2020年に東京五輪が開かれることが決まりましたが、世界に向かって日本の環境技術を披露するチャンスでもあります。世界から多くの観光客などが訪れるので、見本市のような効果が期待できるためです。東京を『エコシティー（環境都市）』とし、クリーンでグリーンな五輪を前面に打ち出すべきです」